

循環型社会形成推進交付金等（指導監督交付金）交付申請書
及び実績報告書の作成・確認方法について

●基本事項

・循環型社会形成推進交付金等（指導監督交付金）の交付申請及び実績報告については、循環型社会形成推進交付金等（指導監督交付金）交付要領（以下「交付要領」という。）に基づき行うこと。

・定められた様式以外での交付申請及び実績報告は認めない（ただし、実情に合わせて記載の仕方を変えたり、記載事項を追加したりすることは可）。

1. 交付申請について

・交付要領4により、当該年度8月31日までに環境大臣に対して交付申請書を提出すること。

・交付申請に際し様式第2及び別表1から7の一式を提出すること（各様式の作成についての詳細は別添のとおり）。

・交付申請については、原則内示額をもって交付申請額とするものであるが、万一、内示後のやむを得ない事情変更により、内示額をもって交付申請額とすることができない場合は、必ず交付申請通知に定める交付申請書の提出期限までに当課まで連絡し、指示に従うこと。

・修正がないよう別添の記載例をよく確認の上、提出すること。

2. 実績報告について

・交付要領6により、事業完了後1カ月以内又は翌年度4月10日のいずれか早い日までに環境大臣に対して事業実績報告書を提出すること。

・実績報告に際し様式第3及び別表1から7の一式を提出すること（各様式の作成についての詳細は別添のとおり）。

・翌年度4月30日（4月30日が休日又は祝日の場合はその直前の平日）までにADAMS（官庁会計システム）にて支出決定をしなければならぬため、修正がないよう別添の記載例をよく確認の上、提出すること。

様式第2

交付申請書の記載例、注意点を記載しました。最低限の記載事項を示しましたので、内容が正しければ記載の仕方を変えたり、記載事項を追加したりすることは差し支えありません。

環境大臣 殿

令和 年度循環型社会形成推進交付金等（指導監督交付金）交付申請書

国税庁法人番号公表サイト掲載の法人番号を記載すること。

識別番号
番号
年 月 日

識別番号、責任者及び担当者の氏名、連絡先等を記載することで公印省略可。

都道府県知事

本土分と離島分の事業がある場合、交付要領の第1表と第2表の事業がある場合は、内訳がわかるように記載すること。
なお、別々に申請しても構わない。

正式名称のため、循環交付金の内示しか受けていない場合も「等」を記載すること。

標記の交付金を次のとおり交付されるよう関係書類を添えて申請する。

1. 申請額 金 430,000 円
- (第1表分：**,***円 第2表分：**,***円)
(本土分：**,***円 離島分：**,***円)
- 別表1の交付金所要額と一致
- 第2表分や離島分も合わせて申請する場合は、内訳を記載すること。

2. 事業実施計画

(1) 事業の対象となる市町村等の名称及び個別数

市町村等の名称	事業内容
A市	・マテリアルリサイクル推進施設
B市	・エネルギー回収型廃棄物処理施設 ・浄化槽設置整備事業
C市	・最終処分場
D町	・マテリアルリサイクル推進施設 ・施設整備に関する計画支援事業
E町	・災害廃棄物処理計画策定支援事業
F町	・基幹的設備改良事業
G町	・先進的設備導入事業 ・施設整備に関する計画支援事業
H町	・浄化槽設置整備事業 ・公共浄化槽等整備推進事業
計8市町村等	

最低限、市町村等の名称及び数、事業内容を記載すること。

浄化槽「設置」事業、計画支援事業等、交付対象事業名を正確に記載していないものが見受けられるので注意して記載すること。

延べ人数を記載すること。旅費が発生する場合は別表3の数字と一致。

(2) 循環型社会形成推進協議会の事業計画

市町村等の名称	内 容
A市	地域計画策定に向けた協議 延2人

※該当がない場合は空欄ではなく「該当なし」と記載すること。

環境本省、地方環境事務所へ行う循環交付金等の満額交付、制度拡充等の要望（陳情）は交付対象外のため、「交付金に係る打合せ」と漠然と記載するのではなく業務名を記載すること。

延べ人数を記載すること。旅費が発生する場合は別表2の数字と一致。

(3) 交付申請、実績報告等の事務及びその関係する打合せ等の事業計画

行 先	内 容
環境省	地域計画変更に係る打合せ 延1人 交付申請に係る打合せ 延1人
〇〇地方環境事務所	地域計画に係る打合せ 延2人

※該当がない場合は空欄ではなく「該当なし」と記載すること。

(4) 市町村に対して行う中間検査、竣工検査、現場調査及び指導並びにその他、調査指導等の事業計画

市町村等の名称	事業内容	延 べ 人 数
A市	・マテリアルリサイクル推進施設	延 2人
	・エネルギー回収型廃棄物処理施設	延 2人
	・浄化槽設置整備事業	
	・最終処分場	延 2人
D町	・マテリアルリサイクル推進施設 ・施設整備に関する計画支援事業	延 2人
F町	・基幹的設備改良事業	延 1人
G町	・先進的設備導入事業	延 1人
H町	・浄化槽設置整備事業	延 2人
	・公共浄化槽等整備推進事業	

延べ人数を記載すること。旅費が発生する場合は別表4の数字と一致。

2(1)に記載していない事業を記載することは不可。2(1)に記載しているが旅費が発生しない場合は記載省略可。

第2表の事業で現地調査をするために旅費が発生するという場合は2(5)に記載すること。

※該当がない場合は空欄ではなく「該当なし」と記載すること。

(5) 廃棄物処理施設の建設に際し、指導監督上特に調査を必要とする場合の事業計画（既存施設のプラント別、調査内容、調査先選定の理由等を具体的に記載すること。）

行 先	調査施設等	理 由
東京都〇〇市	〇〇クリーンセンター (エネルギー回収型廃棄物処理施設)	エネルギー回収率を達成するために、～～という先進的な取り組みをしている 〇〇市の施設整備事例を調査するため。
	延2人	

延べ人数を記載すること。旅費が発生する場合は別表5の数字と一致。

当該施設調査が、どの交付対象事業について、指導監督上どのように参考となるかがわかるよう具体的に記載すること。

※該当がない場合は空欄ではなく「該当なし」と記載すること。

(6) 以上のほか、交付金事業の実施に伴う事業計画を具体的に記載すること。

行先	事業計画	理 由
東京都	循環型社会形成推進交付金等に 係る都道府県説明会 延1人	循環型社会形成推進交付金に関する 予算状況やその他最新の情報を把握し、 市町村に 適宜情報提供する必要があるため。
東京都	全国浄 延1人	延べ人数を記載すること。旅費が発生 する場合は別表2等の数字と一致。 指導監督上どのように参考となるかがわ かるよう具体的に記載すること。
東京都	官庁会計システム操作説明会 延1人	循環型社会形成推進交付金等の支 払関係事務を適切に行うために必要 な研修であるため。
〇〇市	市町村向け循環交付金説明会	県内市町村担当職員に対し、循環 交付金の制度等について説明を行 うため。

3. 経費算出明細書 (別表1)

第2表の委託料については2(6)に
記載すること。

4. 本省連絡旅費算出内訳 (別表2)

3~8について支出と記載しないこと。交付申請時
が「算出」、実績報告時が「支出」となる。

5. 循環型社会形成推進協議会出席旅費算出内訳 (別表3)

6. 市町村指導監督旅費算出内訳 (別表4)

7. 施設調査旅費算出内訳 (別表5)

令和3年度循環型社会形成推進交
付金等(指導監督交付金)から歳入
歳出予算議決書に代わり新たに追
加する。

8. 需用費等算出内訳 (別表6)

9. 事業費財源算出表 (別表7)

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先(電話番号・Eメールアドレス)

氏名はフルネームを記載すること。

経費算出明細書

支出と記載しないこと。交付申請時が「算出」、実績

(1)

科 目	支 出 見 込 額	基 準 額	交 付 基 本 額	交 所 付 要	金 額	備 考
	円	円	円		円	
旅 費	232,200					
本省連絡旅費	151,000	別表 2 と一致。				
循環型社会形成推進協議会出席旅費	4,000	別表 3 と一致。				
市町村等指導監督旅費	18,000	別表 4 と一致。				
施設調査旅費	59,200	別表 5 と一致。				
賃 金	240,000	別表 6 と一致。				
共 済 費	24,000					
需 用 費	322,000	内示額と一致。				
役 務 費	44,288					
使用料及び賃借料	15,000					
小 計	877,488	860,000	860,000		430,000	

支出見込額と基準額のいずれか小さい金額を記載。

交付基本額の2分の1（第2表の場合は3分の1）以下を記載。交付申請書の1申請額と一致。

(2)

科 目	支 出 見 込 額	基 準 額	交 付 基 本 額	交 所 付 要 金 額	備 考
(本土分) 旅 費 本省連絡旅費 循環型社会形成推進協議会出席旅費 市町村等指導監督旅費 施設調査旅費 〇 〇	円	円	円	円	「本土」と「離島」分を合わせて交付申請を行う場合は別表1(2)を添付。別表2～別表7についても同様に「本土」と「離島」分の内訳が分かるように記載すること。
小 計					
(離島分) 旅 費 本省連絡旅費 循環型社会形成推進協議会出席旅費 市町村等指導監督旅費 施設調査旅費 〇 〇	円	円	円	円	
小 計					
合 計					

(注) 1. 本土分と離島分をあわせて行う事業の場合、この様式によるものとする。
2. 別表2以下の算出内訳についても同様とする。

別表 2

交付申請書 2 (3)、(6) の記載事項と一致。

本省連絡旅費算出内訳

員 数	単 価	金 額	備 考
	円	円	
延 1 人	28,500	28,500	地域計画変更に係る打合せ (〇〇市～環境省)
延 1 人	28,500	28,500	交付申請に係る打合せ (〇〇市～環境省)
延 2 人	1,000	2,000	地域計画に係る打合せ (〇〇市～〇〇地方環境事務所)
延 1 人	28,500	28,500	循環型社会形成推進交付金等に係る都道府県説明会
延 1 人	28,500	28,500	全国浄化槽行政担当者会議
延 1 人	35,000	35,000	官庁会計システム操作説明会、1泊2日
計		151,000	

行き先が同じだが単価が違う場合は、単価が違う理由を整理しておくこと。

交付申請書 2 (6) の記載事項のうち、市町村に行くための旅費でない場合は別表 4 ではなく別表 2 に記載すること。

宿泊した場合のみ記載。宿泊料の領収書を保存しておくこと。

別表 3

交付申請書 2 (2) の
記載事項と一致。

循環型社会形成推進協議会出席旅費算出内訳

行 先	員 数	単 価	金 額	備 考
〇〇市～A市	延 2 人	円 2,000	円 4,000	地域計画策定に向けた協議
計			4,000	

別表 4

交付申請書 2 (4)
の記載事項と一致。

市町村指導監督旅費算出内訳

行 先	員 数	単 価	金 額	備 考
〇〇市～A市	延 2 人	円 1,000	円 2,000	竣工検査
〇〇市～B市	延 2 人	1,000	2,000	中間検査
〇〇市～C市	延 2 人	300	600	現場調査
〇〇市～D町	延 2 人	1,400	2,800	中間検査
〇〇市～F町	延 1 人	7,800	7,800	竣工検査、1泊2日
〇〇市～G町	複数の市町村にまとめて 行く場合は各市町村名を 続けて書くこと。県内各 地と記載することは不可。	2,000	2,000	中間検査
〇〇市～H町		400	800	現場調査
計			18,000	

宿泊した場合のみ記載。
宿泊料の領収書を保存
しておくこと。

別表 5

交付申請書 2 (5) の記載事項と一致。

施設調査旅費算出内訳

行	先	員	数	単	価	金	額	備	考
	〇〇市～東京都〇〇市		延 2 人		円 29,600		円 59,200		〇〇クリーンセンター
	計						59,200		

別表 6

循環交付金等の指導監督事務分のみを記載。

需用費等算出内訳

按分する場合は、費目（賃金、共済費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）ごとに按分の計算方法を記載すること。一般的に循環交付金の事務以外のものも含めて注文や請求がされる性格の経費について按分の計算方法の記載がないときは修正をお願いするので、必ず記載すること。

費目	品目	数量	単	円	円	
賃金	会計年度任用職員	3ヶ月		80,000	240,000	按分（循環交付金事務作業量/全体事務作業量）のうえ、交付金事務にかかる経費を計上
共済費	社会保険料	3ヶ月		8,000	24,000	按分（循環交付金事務作業量/全体事務作業量）のうえ、交付金事務にかかる経費を計上
需用費					322,000	按分（循環交付金に従事する職員数/課全体の職員数）のうえ、交付金事務にかかる経費を計上
消耗品費	A 4用紙	10箱		1,500	15,000	1組 3個 1組 50枚 廃棄物処理施設整備の手引き
	A 3用紙	5箱		3,000	15,000	
	ボールペン	10箱		1,000	10,000	
	ドッジファイル	20冊		500	10,000	
	付箋紙	10箱		1,000	10,000	
	修正テープ	5組		1,000	5,000	
	封筒A 4	10組		800	8,000	
	書籍	3冊		9,000	27,000	
燃料費	ガソリン	600L		120	72,000	交付金参考図書ではなく、具体的な書籍名を記載。
印刷製本費	説明会資料	200冊		750	150,000	市町村向け循環交付金説明会資料
役務費					44,288	按分（循環交付金に従事する職員数/課全体の職員数）のうえ、交付金事務にかかる経費を計上
通信運搬費	郵送料（切手）	50枚		120	6,000	
	郵送料（切手）	100枚		94	9,400	
	電話代	12ヶ月		28,888	28,888	
使用料及び賃借料	会議室	1回		15,000	15,000	市町村向け循環交付金説明会

按分の計算方法は一例。実態に沿った計算方法を記載すること。

循環交付金の指導監督に必要なもののみ対象になるので具体的に記載すること。

一式と記載することは不可。必ず数量・単価を記載すること。

会議室を賃借する目的を記載すること。交付申請書2（6）の記載と一致。

各経費の根拠となる証憑書類等（請求書、納品書、契約書、見積書等）は保存しておいてください。計上している経費について疑義が生じ確認する必要が生じた場合は、証憑書類を提出していただくことがあります。

交付申請書2（6）の委託料は別表6に記載。

別表7

事業費財源算出表

歳出が一般歳入・地方債だけであっても必ず提出すること。

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
歳 入	国 庫 交 付 金		
歳 出	一 般 歳 入		
	地 方 債		
	そ の 他		
	計		
支 出 見 込 額			

計の金額の記載を忘れないこと。

(備考)

1. 国庫交付金、支出見込額は別表1と整合をとるようにすること。
2. その他に計上したものについては、内容を摘要欄に記載すること。

様式第3

実績報告書の記載例、注意点を記載しました。最低限の記載事項を示しましたので、内容が正しければ記載の仕方を変えたり、記載事項を追加したりすることは差し支えありません。

番 号
年 月 日

責任者及び担当者の氏名、連絡先等を記載することで公印省略可。

都道府県知事

環境大臣 殿

本土分と離島分の事業がある場合、交付要領の第1表と第2表の事業がある場合は、内訳がわかるように記載すること。なお、別々に申請しても構わない。

正式名称のため、循環交付金の内示しか受けていない場合も「等」を記載すること。

令和 年度循環型社会形成推進交付金等（指導監督交付金）事業実績報告書

令和 年度において交付金の交付を受けた標記事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第14条の規定に基づき関係書類を添えて報告する。

1. 精算額 金 430,000 円

別表1の交付金受入または受入見込額と一致。

(第1表分：**,***円 第2表分：**,***円)
(本土分：**,***円 離島分：**,***円)

第2表分や離島分も合わせて精算する場合は、内訳を記載すること。

2. 交付決定通知年月日及び番号

令和 年 月 日付環循適発第 号

3. 事業実績概要

最低限、市町村等の名称及び数、事業内容を記載すること。

(1) 事業の対象となる市町村等の名称及び個別数

市町村等の名称	事業内容
A市	・マテリアルリサイクル推進施設
B市	・エネルギー回収型廃棄物処理施設
C市	・浄化槽設置整備事業
D町	・最終処分場
E町	・マテリアルリサイクル推進施設
F町	・施設整備に関する計画支援事業
G町	・災害廃棄物処理計画策定支援事業
H町	・基幹的設備改良事業
	・先進的設備導入事業
	・施設整備に関する計画支援事業
H町	・浄化槽設置整備事業
	・公共浄化槽等整備推進事業
計8市町村等	

浄化槽「設置」事業、計画支援事業等、交付対象事業名を正確に記載していないものが見受けられるので注意して記載すること。

延べ人数を記載すること。旅費が発生した場合は別表3の数字と一致。

(2) 環境本省、地方環境事務所へ行う循環交付金等の満額交付、制度
 拡充等の要望（陳情）は交付対象外のため、「交付金に係る打合せ」と漠然と記載するのではなく業務名を記載すること。

内容	延 2 人
----	-------

※該当がない場合は空欄ではなく「該当なし」と記載すること。

延べ人数を記載すること。旅費が発生した場合は別表 2 の数字と一致。

(3) 交付申請、実績報告等の事務及びその他事務の打合せ等の事業実績

行 先	内 容
環境省	地域計画変更に係る打合せ 延 1 人 交付申請に係る打合せ 延 1 人
〇〇地方環境事務所	地域計画に係る打合せ 延 2 人

※該当がない場合は空欄ではなく「該当なし」と記載すること。

延べ人数を記載すること。旅費が発生した場合は別表 4 の数字と一致。

(4) 市町村に対して行う中間検査、竣工検査、現場調査及び指導並びにその他、調査指導等の事業実績

市町村等の名称	事業内容	備 考
A 市	・マテリアルリサイクル推進施設 ・エネルギー回収型廃棄物処理施設 ・浄化槽設置整備事業	延 2 人 延 2 人
D 町	・最終処分場	延 2 人
F 町	・マテリアルリサイクル推進施設 ・施設整備に関する計画支援事業	延 2 人
G 町	・基幹的設備改良事業	延 1 人
H 町	・先進的設備導入事業 ・浄化槽設置整備事業 ・公共浄化槽等整備推進事業	延 1 人 延 2 人

3 (1) に記載していない事業を記載することは不可。3 (1) に記載しているが旅費が発生しない場合は記載省略可。

第 2 表の事業で現地調査をするために旅費が発生したという場合は 2 (5) に記載すること。

※該当がない場合は空欄ではなく「該当なし」と記載すること。

(5) 廃棄物処理施設の建設に際し、指導監督上特に調査を必要とする場合の事業実績（既存施設のプラント別、調査内容、調査先選定の理由等を具体的に記載すること。）

行 先	調査施設等	理 由
東京都〇〇市	〇〇クリーンセンター (エネルギー回収型廃棄物処理施設)	エネルギー回収率を達成するために、～～という先進的な取り組みをしている〇〇市の施設整備事例を調査するため。
	延 2 人	

延べ人数を記載すること。旅費が発生する場合は別表 5 の数字と一致。

当該施設調査が、どの交付対象事業について、指導監督上どのように参考となるかがわかるよう具体的に記載すること。

※該当がない場合は空欄ではなく「該当なし」と記載すること。

(6) 以上のほか、交付金事業の実施に伴う事業実績を具体的に記載すること。

延べ人数を記載すること。旅費が発生する場合は別表2等の数字と一致。

指導監督上どのように参考となるかがわかるよう具体的に記載すること。

行先	事業内容	理由
東京都	循環型社会形成推進交付金等に係る都道府県説明会 延1人	循環型社会形成推進交付金に関する予算状況やその他最新の情報を把握し、市町村に適宜情報提供する必要があるため。
東京都	全国浄化槽行政担当者会議 延1人	会議で得た浄化槽行政や交付金の情報をもとに、事業者に対し適切な指導監督を実施するため。
東京都	官庁会計システム操作説明会 延1人	循環型社会形成推進交付金等の支払関係事務を適切に行うために必要な研修であるため。
〇〇市	市町村向け循環交付金説明会	県内市町村担当職員に対し、循環交付金の制度等について説明を行うため。

4. 経費支出明細書（別表1）

第2表の委託料については2（6）に記載すること。

5. 本省連絡旅費支出内訳（別表2）

4～9について算出と記載しないこと。交付申請時が「算出」、実績報告時が「支出」となる。

6. 循環型社会形成推進協議会出席旅費支出内訳（別表3）

7. 市町村指導監督旅費支出内訳（別表4）

8. 施設調査旅費支出内訳（別表5）

9. 需用費等支出内訳（別表6）

10. 事業費財源精算表（別表7）

令和2年度循環型社会形成推進交付金等（指導監督交付金）事業実績報告から歳入歳出決算議決書に代わり新たに追加する。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

氏名はフルネームを記載すること。

経費支出明細書

算出と記載しないこと。交付申請時が「算出」、実績報告時が「支

(1)

科目	支出済額	基準額	交付基本額	交付金所要額	交付決定額	交付金受入見込額	差引過不足額
	円	円	円	円	円	円	
旅費	232,200	別表2と一致。					
全自運給加費	151,000	別表3と一致。					
循環型社会形成推進協議会	4,000	別表4と一致。					
市町村等指導監督旅費	18,000	別表5と一致。					
施設調査加費	59,200	別表6と一致。					
賃金	240,000						
共済費	24,000						
需用費	322,000	交付決定通知書の「事					
役務費	44,288						
使用料及び賃借料	15,000						
小計	877,488	860,000	860,000	430,000	430,000	430,000	0

支出済額と基準額のいずれか小さい金額を記載。

交付決定通知書の交付金額(国費)を記載。

交付基本額の2分の1(第2表の場合は3分の1)以下を記載。
※様式に数式を入れているが、第1表分の数式であるため、第2表分も一緒に計上する際は適宜修正すること。

交付決定通知書の交付金額以下を記載。

交付金所要額-交付金受入または受入見込額を記載。

(2)

科 目	支 出 済 額	基 準 額	交 付 基 本 額	交 付 金 所 要 額	交 付 決 定 額	交 付 金 受 入 見 込 額	差 引 過 不 足 額
(本土分) 旅 費 全 自 選 給 加 費 循 環 型 社 会 形 成 推 進 協 議 会 市 町 村 等 指 導 監 督 旅 費 施 設 調 査 加 費 〇 〇	円	円	円	円	円	円	
小 計							
(離島分) 旅 費 全 自 選 給 加 費 循 環 型 社 会 形 成 推 進 協 議 会 市 町 村 等 指 導 監 督 旅 費 施 設 調 査 加 費 〇 〇	円	円	円	円	円	円	
小 計							
合 計							

「本土」と「離島」分を合わせて交付申請を行う場合は別表1(2)を添付。別表2～別表7についても同様に「本土」と「離島」分の内訳が分かるように記載すること。

(注) 1. 本土分と離島分をあわせて行う事業の場合、この様式によるものとする。
2. 別表2以下の支出内訳についても同様とする。

「離島」分がない場合は、別表1(2)様式は削除または非表示にすること。
反対に、「本土」「離島」分両方ある場合は、別表1(1)様式は削除または非表示にすること。

別表 2

実績報告書 2 (3)、(6)
の記載事項と一致。

本省連絡旅費支出内訳

員 数	単 価	金 額	備 考
	円	円	
延 1 人	28,500	28,500	地域計画変更に係る打合せ (〇〇市～環境省)
延 1 人	28,500	28,500	交付申請に係る打合せ (〇〇市～環境省)
延 2 人	1,000	2,000	地域計画に係る打合せ (〇〇市～〇〇地方環境事務所)
延 1 人	28,500	28,500	循環型社会形成推進交付金等に係る都道府県説明会
延 1 人	28,500	28,500	全国浄化槽行政担当者会議
延 1 人	35,000	35,000	官庁会計システム操作説明会、1泊2日
計		151,000	

宿泊した場合のみ記載。宿
泊料の領収書を保存してお
くこと。

実績報告書 2 (6) の記載事項のうち、市
町村に行くための旅費でない場合は別表 4
ではなく別表 2 に記載すること。

行き先が同じだが単価が違う場合は、単
価が違う理由を整理しておくこと。

別表 3

実績報告書 2 (2)
の記載事項と一致。

循環型社会形成推進協議会出席旅費支出内訳

行 先	員 数	単 価	金 額	備 考
〇〇市～A市	延 2 人	円 2,000	円 4,000	地域計画策定に向けた協議
計			4,000	

別表 4

実績報告書 2 (4) の
記載事項と一致。

市町村指導監督旅費支出内訳

行 先	員 数	単 価	金 額	備 考
〇〇市～A市	延 1 人	円 1,000	円 1,000	竣工検査 (県庁～A市)
〇〇市～A市	延 1 人	800	800	竣工検査 (職員自宅～A市)
〇〇市～B市	延 2 人	1,000	2,000	中間検査
〇〇市～C市	延 2 人	300	600	現場調査
〇〇市～D町	延 2 人	1,400	2,800	中間検査
〇〇市～F町	延 1 人	7,800	7,800	竣工検査、1泊2日
〇〇市～G町	複数の市町村にまとめて行く場合は各市町村名を続けて書くこと。県内各地と記載することは不可。	2,000	2,000	中間検査
〇〇市～H町		400	800	現場調査
計			18,000	

行先が同じで単価が異なる場合は、その理由を備考欄に記載すること。

宿泊した場合のみ記載。宿泊料の領収書を保存しておくこと。

別表 5

実績報告書 2 (5) の記載事項と一致。

施設調査旅費支出内訳

行	先	員	数	単	価	金	額	備	考
	〇〇市～東京都〇〇市		延 2 人		円 29,600		円 59,200		〇〇クリーンセンター
	計						59,200		

別表 6

循環交付金等の指導監督事務分のみを記載。

需用費等支

按分する場合は、費目（賃金、共済費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）ごとに按分の計算方法を記載すること。一般的に循環交付金の事務以外のものも含めて注文や請求がされる性格の経費について按分の計

費目	品目	数量	単価	金額	備考
賃金	会計年度任用職員	3ヶ月	80,000	240,000	円 円 按分（循環交付金事務作業量/全体事務作業量）のうえ、交付金事務にかかる経費を計上
共済費	社会保険料	3ヶ月	8,000	24,000	按分（循環交付金事務作業量/全体事務作業量）のうえ、交付金事務にかかる経費を計上
需用費				322,000	按分（循環交付金に從事する職員数/課全体の職員数）のうえ、交付金事務にかかる経費を計上
消耗品費	A4用紙	10箱	1,500	15,000	交付金参考図書ではなく、具体的
	A3用紙	5箱	3,000	15,000	
	ボールペン	10箱	1,000	10,000	
	ドッジファイル	20冊	500	10,000	
	付箋紙	10箱	1,000	10,000	
	修正テープ	5組	1,000	5,000	
	封筒A4	10組	800	8,000	
	書籍	3冊	9,000	27,000	
燃料費	ガソリン	600L	120	72,000	1組 3個 1組 50枚 廃棄物処理施設整備の手引き
印刷製本費	説明会資料	200冊	750	150,000	市町村向け循環交付金説明会資料
役務費				44,288	按分（循環交付金に從事する職員数/課全体の職員数）のうえ、交付金事務にかかる経費を計上
通信運搬費	郵送料（切手）	50枚	120	6,000	
	郵送料（切手）	100枚	94	9,400	
	電話代	12ヶ月	28,888	28,888	
使用料及び賃借料	会議室	1回	15,000	15,000	市町村向け循環交付金説明会

按分の計算方法は一例。実態に沿った計算方法を記載する

交付金参考図書ではなく、具体的

循環交付金の指導監督に必要なもののみ対象になるので具体的に記載すること。

一式と記載することは不可。数量・単価を記載すること。

会議室を賃借する目的を記載すること。実績報告書2（6）の記載と一致。

各経費の根拠となる証憑書類等（請求書、納品書、契約書、見積書等）は保存しておいてください。計上している経費について疑義が生じ確認する必要がある場合は、証憑書類を提出していただくことがあります。

実績報告書2（6）の委託料は別表6に記載。

別表7

事業費財源精算表

歳出が一般歳入・地方債だけであっても必ず提出する

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
歳 入	国 庫 交 付 金	430	
歳 出	一 般 歳 入	447	
	地 方 債		
	そ の 他		
	計	447	
支 出 済 額		877	

計の金額の記載を忘れないこと。

(備考)

1. 国庫交付金、支出済額は別表1と整合をとるようにする。
2. その他に計上したものについては、内容を摘要欄

とすること。

千円単位であることに留意すること。
単位未満の端数処理の方法は特段指定しない